

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安全・安心で質の高い医療提供体制の充実				予算施策コード	hf05	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	医療対策課	評価責任者	課長 岡部 直	連絡先	3740

1 施策の内容

施策の目標	県民が、いつでも、どこでも、必要に応じて安全・安心な医療を受けられるよう、県内医療従事者の確保や救急医療体制の充実強化、がん対策の推進などに取り組む。
-------	---

これまでの取り組み	<p>地域の救急医療を支える病院群輪番制病院(救急車で搬送される、またはかかりつけの医療機関などの初期救急医療機関(軽症の救急患者に対応する医療機関のこと)から転送される重症救急患者に輪番で対応する医療機関)等に対して、その運営費や施設・設備整備費の補助等を行い、救急医療体制の充実強化に取り組んできた。</p> <p>また、県内の深刻な医師不足を解消するため、医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業の運営等に努めるとともに、愛媛大学と連携した地域医療医師確保奨学金制度の運用や寄附講座の設置など、県内医療機関で勤務する医師の確保対策に努めてきた。</p> <p>へき地医療については、自治医科大学卒業医師などの活用を通じて、へき地勤務医師を確保するとともに、へき地勤務医師が勤務しやすい環境を整備するため、当該医師が、学会への出席や休暇等で不在となる場合に代診医を派遣する制度を運用してきた。</p> <p>がん対策については、がん対策基本法に基づき、愛媛県がん対策推進計画を策定し、その推進に必要な各種施策に取り組んできた。</p> <p>医療体制を支える看護師等の医療従事者の量的、質的確保のため、医療技術大学の独立行政法人化や各種研修事業、適切な資格試験の実施等に取り組んできたほか、医療水準の維持向上を図るため、病院等の施設・設備整備に対する補助を行ってきた。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	365日・24時間対応可能な救急医療体制の保健医療圏域数				B	県内の医療施設における勤務医師の充足数					
選択理由	いつでも必要な医療を受けられる体制の整備の度合いが把握できるため				選択理由	県内の医療施設における、医師不足の解消度合いが把握できるため					
算定方法	2次救急医療体制が、365日24時間体制になっている保健医療圏域の数				算定方法	県内の医療施設従事医師数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	地域		%	人		%	千円					
2年度	6	5	83.3%	3640	3693	101.5%	24,757,435	19,238,628	2,229,632	3,289,175	20,130,703	247,673
3年度	6	6	100.0%	3693	3693	100.0%	19,322,700	16,086,400	1,065,406	2,170,894	18,326,357	139,755
4年度	6	6	100.0%	3693	3693	100.0%	396,867,952	381,409,023	9,349,567	6,109,362	316,278,648	145,718

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	医療法第1条の3において地方公共団体は、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならないとされていることから、救急医療体制の整備・維持やへき地医療、医療従事者の確保、がん対策等の医療機関にとって不採算である事業や、事業の性質上、当事者では取り組むことができない事業について、県が取り組む必要がある。また、事業によっては、市町域を超えて医療圏域単位又は県単位で取り組むべきものが大きく、県関与の必要性は高い。						
高い									
成果指標A		説明	県内の3次救急医療体制(重篤な救急患者の受入体制)は、東予、中予、南予に設置された救命救急センターにより365日24時間体制が構築されている。2次救急医療体制(手術や入院を要する重症患者の受入体制)は、地域の医療機関が輪番体制を組むことにより対応しており、県内全圏域で病院群輪番制を実施している。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上は余り望めない								
成果指標B		説明	県内の医療施設従事医師数は、厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」(隔年公表)によると、令和2年調査では3,693人(令和4年3月公表)となっており、前回の平成30年調査時の3,640人と比べて増加している。(調査結果の公表時期が調査時点の翌年12月頃(令和2年調査結果の公表は令和4年3月)であることから、成果指標Bの実績値は公表時点で把握可能な数値としている。)県全体としては増加傾向にあるが、地域医療圏で充足しているとは言えないため、「ある程度向上可能」とし、引き続き、医師確保対策事業を展開することにより、県内の勤務医の更なる確保に努める。 なお、医師の地域偏在が深刻化している現状に鑑み、地域指標B「県内の医療施設における勤務医師の充足数」を「地域偏在の解消度合いを示す指標」に変更することを検討中。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.17	順調・向上		成果向上余地	1.59	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

hf05

安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

1 医療施設施設整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	16	9	7			事業費計	1,003,031	26,997	82,065	122,870					評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
活動	+	70-	施設整備数	件	実績	12	4				7	国費	414,392	25,889	79,044	122,708	医療施設の適切な施設整備により、医療提供体制の改善が期待できる。								
					達成率	75.00%	44.44%				100.00%		その他	583,194											
					計画	7.4	7.4				7.4			県費	5,445	1,108		3,021					162		
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	7.4	5.6				R5.12頃判明	事業費計			990,652	23,357		80,472					見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	100.00%	75.68%				-		国費		383,604	22,969		77,451							方向2
指標種類3			指標名称3	単位	計画							その他		601,672				方向3							
					実績								県費	5,376	388	3,021									
					達成率	-	-				-			人役	0.4	0.4							0.2		
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	2,707			2,420	1,195									
	H23	予定・見込 があれば記入	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院等が行う施設整備に対して助成を行う。																						

2 医療施設設備整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	5	12	7			事業費計	71,356	55,422	266,280	169,396					評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
活動	+	70-	設備整備医療機関件数	件	実績	7	12				6	国費	46,623	29,408	159,569	129,713	医療施設の適切な設備整備により、医療提供体制の改善が期待できる。								
					達成率	140.00%	100.00%				85.71%		その他												
					計画	7.4	7.4				7.4			県費	24,733	26,014		106,711					39,683		
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	7.4	5.6				R5.12頃判明	事業費計			64,791	55,422		201,991					見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	100.00%	75.68%				-		国費		46,058	29,408		100,994							方向2
指標種類3			指標名称3	単位	計画							その他						方向3							
					実績								県費	18,733	26,014	100,997									
					達成率	-	-				-			人役	0.4	0.4							0.2		
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	2,707			2,420	1,195									
	H22	予定・見込 があれば記入	病院が行うへき地診療所として必要な医療機器の購入等に対して補助を行う。また、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、病院群輪番制病院や人工腎臓装置不足地域等に対して必要な医療機器等の整備に対して補助を行う。																						

3 病床機能分化連携基盤整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	3	4	1			事業費計	37,063	83,820	115,625	159,090					評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
活動	+	70-	整備施設数	件	実績	1	4				1	国費					病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みの施設・設備整備に必要な経費を補助することにより、県内医療提供体制の安定的な確保に資することが期待できる。								
					達成率	33.33%	100.00%				100.00%		その他	37,063	83,820	115,625		159,090							
					計画	7.4	7.4				7.4			県費											
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	7.4	5.6				R5.12頃判明	事業費計			28,399	68,326		68,184					見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	100.00%	75.68%				-		国費												方向2
指標種類3			指標名称3	単位	計画							その他		28,399	68,326	68,184		方向3							
					実績								県費												
					達成率	-	-				-			人役	0.4	0.4							0.2		
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	2,707			2,420	1,195									
	H26	予定・見込 があれば記入	愛媛県計画を策定し、医療ニーズの増加に対応するとともに、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするため、病床の機能の分化及び連携等に必要な経費を補助し、県内医療提供体制の安定的な確保に資することを目的とする。																						

4 看護師等養成所施設整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	1成果なし	向上 余地	4その他			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	0	0		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	1成果なし					
活動 + 70-	補助実施施設数	箇所	実績	1	0	0	事業費計	340,515			0	0	0	今年度申請なし							
			達成率	100.00%	-	-		国費													
			その他	340,515																	
成果 + 70-	看護師等養成所における生徒数	人	計画	400	0	0	事業費計	334,976			0	0	見直し 方向性						方向1	このまま継続	
			実績	230	0	0		国費												方向2	
			達成率	57.50%	-	-		その他		334,976									方向3		
指標種類3	看護師等養成所看護師国家試験合格者数	人	計画	60	0	0	事業費計	334,976													
			実績	48	0	0		国費													
			達成率	80.00%	-	-		その他													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.2	0	0								
	H26	予定・見込 があれば記入	地域医療体制の充実に必要な看護職員を確保するため、看護師等養成所の整備を行う。								1,354										

5 地域医療医師確保奨学金貸付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	92	104	125		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい					
成果 + スタッフ	奨学金の貸与を受けた卒業医師で、知事指定医療機関に勤務している医師の数	人	実績	77	85	108	事業費計	204,956			206,028	208,105	208,428	指定医療機関に勤務する奨学生医師は今後増加することから、一定の向上余地がある。							
			達成率	83.70%	81.73%	86.40%		国費													
			その他																		
活動 + スタッフ	奨学金継続貸与者数	人	計画	121	120	123	事業費計	201,084			197,348	206,368	見直し 方向性						方向1	このまま継続	
			実績	119	116	122		国費												方向2	
			達成率	98.35%	96.67%	99.19%		その他		201,084	197,348	206,368			方向3						
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	201,084		197,348	206,368										
			実績					国費													
			達成率	-	-	-		その他													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.3	0.3	0.3								
	H21	予定・見込 があれば記入	県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学等の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。								2,030	1,815	1,792								

6 産科医等確保支援分娩手当補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6615	6464	6137		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい					
活動 + 70-	補助申請にかかる分娩件数	件	実績	5828	5599	4953	事業費計	22,050			21,546	20,456	19,437	今年度申請なし							
			達成率	88.10%	86.62%	80.71%		国費													
			その他	22,050	21,546	20,456		19,437													
成果 + 70-	出生数に対する助成割合	%	計画	70	70	70	事業費計	17,691			17,306	14,783	見直し 方向性						方向1	このまま継続	
			実績	72	70	65		国費												方向2	
			達成率	102.86%	100.00%	92.86%		その他		17,691	17,306	14,783			方向3						
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	17,691		17,306	14,783										
			実績					国費													
			達成率	-	-	-		その他													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.1	0.1	0.1								
	H21	予定・見込 があれば記入	分娩を取り扱う病院、診療所等や産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。								677	605	598								

7 地域医療学講座設置事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予 算	事業費計	19,000	19,000	19,000	29,667	評 価	講座設置に当たり、研究テーマを設定のうえ調査研究に取り組むものであり、今後の進捗状況によっては、向上の余地があると考えられる。						
成果	+	70-	地域医療実習実施者数	人	実績	125	112	114			国費												
					達成率	125.00%	112.00%	114.00%			その他	3,000	3,000	19,000	29,667								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3		決 算	事業費計	17,977	19,000	19,000	見 直 し 方 向 性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	ストック	地域サテライトセンター設置数	箇所	実績	3	3	3			国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	1,977	3,000	19,000									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	16,000	16,000	0	0									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	将来、県内の地域医療に従事する医師の養成に必要不可欠な講座であることから今後も継続した事業実施が必要。 (令和5年度から5年間、寄附講座の設置協定を延長。)									
	H30 (R5)	R4 (R9)	愛媛大学との連携のもと同大学に県等からの財政支援(寄附)による寄附講座「地域医療学講座」を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して地域社会の活性化を目指す。							人件費	677	605	598										

8 医師育成キャリア支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	51	68	82		予 算	事業費計	72,634	72,703	72,746	73,001	評 価	今後配置調整対象となる奨学生医師が増加していくことから、臨床研修医の確保やプログラム策定・検討、個別面談などを引き続き実施する。						
成果	+	70-	医師不足病院への奨学生医師の配置調整数	人	実績	45	50	48			国費												
					達成率	88.24%	73.53%	58.54%			その他	72,634	72,703	72,746	73,001								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	25	25	26		決 算	事業費計	52,319	49,623	53,653	見 直 し 方 向 性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	ストック	キャリア形成プログラムの策定数	個	実績	25	26	26			国費												
					達成率	100.00%	104.00%	100.00%			その他	52,319	49,623	53,653									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	340	362	295		県費													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	今後も「地域枠」の学生及び医師のキャリア形成支援を行う必要があり、地域医療支援センターの役割は重要であることから、引き続き事業を実施。									
	H24	予定・見込があれば記入	奨学金貸与医師や医学生の卒業臨床研修や生涯教育、医療機関への適正配置を支援し、地域医療に従事しながら医療技術の向上や専門医の資格取得が可能な環境を整備することで、キャリア形成に対する不安を解消し、地域医療に従事する医師の県内定着を図る。							人件費	1,354	1,210	1,195										

9 医師確保対策推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	9	10		予 算	事業費計	22,635	19,904	18,661	20,125	評 価	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、臨床研修医の説明会、地域医療実習等の開催を中止したが、令和4年度は再開したため、成果は向上した。 また、愛媛プラチナドクターバンク事業においては、過去最多の4名の医師のマッチングを成立させている。						
成果	+	ストック	医師の就職成立数	人	実績	7	8	12			国費	0	0										
					達成率	116.67%	88.89%	120.00%			その他	21,923	19,251	18,008	19,473								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	90	90	90		決 算	事業費計	13,816	9,764	10,404	見 直 し 方 向 性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	70-	県内医療機関の臨床研修医の受入(予定)数	人	実績	73	70	88			国費	0											
					達成率	81.11%	77.78%	97.78%			その他	13,710	9,575	9,923									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5	5	5		県費	712	653	653	652									
活動	+	70-	地域医療実習参加者数	人	実績	0	0	11		人役	1	1	1										
					達成率	0.00%	0.00%	220.00%		人件費	6,766	6,050	5,971										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							医師確保及び医師偏在是正に向け、今後も地域医療支援センターと連携を図りながら有効性の高い施策を引き続き実施する。													
	H19	予定・見込があれば記入	本県の医療提供体制確保のため、本県出身の医師や医学生の確保、出産・育児等に不安を抱える女性医師等への相談体制等を実施。また、令和元年度策定予定の医師確保計画に基づき、地域・診療科間の医師偏在対策にも取り組む。																				

10 地域医療体制確保医師派遣事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	63	63		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	派遣協力医療機関数	機関	実績	74	56				事業費計	152,624	156,054	146,660					141,468	支援体制の構築に向けて、医療機関自らが圏域の医療提供体制に積極的に 関与することで、成果向上の余地がある。			
					達成率	148.00%	88.89%	0.00%				国費											
					その他	152,624	156,054	146,660				141,468	県費										
活動	+	70-	医師派遣時間数	時間	計画	12512	12939	15139			事業費計	143,472	132,858	129,250					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
					実績	11820	10912					国費											
					達成率	94.47%	84.33%	0.00%		その他		143,472	132,858	129,250									
指標種類3			指標名称3	単位	計画					事業費計				人役	0.2	0.2	0.2						
					実績						国費												
					達成率	-	-	-			その他												
実施 期間	H23	初期	終期	事業の概要						人件費	1,354	1,210	1,195										
				各圏域で必要とされる診療機能の確保が困難な医療機関からのニーズに対して、医師派遣体制を構築することにより、圏域ごとに自立した医療提供体制を整備するとともに、今後の地域医療構想の実現に向けた各圏域内の医療資源の掘り起こしに役立てる。																			

11 地域小児・周産期学講座設置事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	講座教員の派遣数	人	実績	4	4	4			事業費計	48,800	48,800	48,800					48,800	各講座において、順調に医師派遣を行っており、事業目標の達成に貢献して いるものと判断している。			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					その他	48,800	48,800	48,800				48,800	県費										
活動	+	スタッフ	地域サテライトセンター設置数	機関	計画	3	3	3			事業費計	48,800	48,800	48,800					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
					実績	3	3	3				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		48,800	48,800	48,800									
指標種類3			指標名称3	単位	計画					事業費計				人役	0.2	0.2	0.2						
					実績						国費												
					達成率	-	-	-			その他	48,800	48,800					48,800					
実施 期間	R2	初期	終期	事業の概要						人件費	1,354	1,210	1,195										
				愛媛大学の協力のもと、県内で特に小児科医・産科医が不足している東予・南予を活動の中心とした寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制構築を図る。																			

12 自治医科大学負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98	101	104		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
活動	+	スタッフ	自治医科大学卒業生数	人	実績	98	101	104			事業費計	132,600	132,600	132,600					131,200	本県出身の自治医科大学卒業医師は104人であり、そのうち義務年限内の者が 27人、義務年限を終了した者が77人(うち死去3人を含む)となっている。自 治医科大学卒業医師のキャリア形成の支援等を行うことで、義務年限終了後 の県内定着数の増加を図る。			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					その他	132,600	132,600	132,600				131,200	県費										
成果	+	70-	義務明け自治医のうち県内 で医療に従事している医師 数	人	計画	70	72	74			事業費計	132,600	132,600	132,600					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
					実績	39	40	40				国費											
					達成率	55.71%	55.56%	54.05%		その他		132,600	132,600	132,600									
指標種類3			指標名称3	単位	計画					事業費計				人役	0.4	0.4	0.4						
					実績						国費												
					達成率	-	-	-			その他	132,600	132,600					132,600					
実施 期間	S47	初期	終期	事業の概要						人件費	2,707	2,420	2,389										
				自治医科大学の運営及び在学生の修学に要する経費を、都道府県で負担し、地元県のへき地医療に貢献する気概をもった優秀な医師の養成を図る。																			

13 へき地医療対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			計画	12	11	11	/		予算	事業費計	30,998	42,501	62,812	72,797	評価	へき地診療所に対する運営費補助については、今後、補助基準を満たす診療所があれば、随時補助を行う。また、市町からの要望に対する代診医派遣については、代診に対応できる医師の確保が図られるなど、「へき地医療拠点病院」の医療機能が強化されれば、これまで以上に代診医派遣ニーズに応えることができる。						
活動	0	70-	補助対象へき地診療所	個	実績	12	11				11	国費	25,498	37,001	43,622		53,563	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-				-	その他							方向2				
指標種類2	指標名称2			計画	11	11	11				決算	事業費計	27,370	36,882	55,300		見直し 方向性	へき地及び島しょ部の住民に対する医療を確保するため、引き続き、地域医療を提供する医療機関等に対して補助を行う。					
活動	+	70-	代診医を派遣したへき地医療拠点病院数	個	実績	3	5						3	国費	21,870			31,382	38,235	方向3			
					達成率	27.27%	45.45%						27.27%	その他								人役	0.2
指標種類3	指標名称3			計画	200	200	200			人件費			1,354	1,210	1,195								
成果	0	70-	代診医派遣日数	日	実績	191	296							143	達成率			-	-	-			
					達成率	-	-							-									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S33	予定・見込 があれば記入	へき地診療所の運営費、社会福祉法人恩賜財団済生会が実施する巡回診療に要する経費、へき地医療の支援を行う「へき地医療支援機構」及び「へき地医療拠点病院」の運営費を補助することにより、へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図る。																				

14 がん対策強化推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			計画	7	7	7	/		予算	事業費計	96,551	96,618	97,079	98,914	評価	国指定の拠点病院7か所と県指定の指定病院8か所により2次医療圏域ごとのがん医療の均てん化を図っており、拠点病院に係る国の指定基準が年々高度化する中、当面、拠点病院数が増える見込みはない。緩和ケアの知識・技術を習得しているがん診療に携わる医師数については、令和3年度から国の基準見直しにより、WEB研修での単位取得が可能となったため、令和4年度も100程度増加した。						
成果	+	70-	がん診療連携拠点病院数	施設	実績	7	7				7	国費	41,594	41,690	42,155		42,523	方向1	このまま継続				
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他							方向2				
指標種類2	指標名称2			計画	1700	1700	1700				決算	事業費計	92,039	91,960	94,772		見直し 方向性	第3期愛媛県がん対策推進計画(計画期間：H30～R5)に基づいた施策を引き続き推進する。なお、令和5年度に次期計画の策定作業に取り組む。					
活動	+	70-	緩和ケアの知識・技術を習得しているがん診療に携わる医師数	施設	実績	1542	1647						1752	国費	41,068			40,894	42,155	方向3			
					達成率	90.71%	96.88%						103.06%	その他					94		人役	0.3	0.3
指標種類3	指標名称3			計画						人件費			2,030	1,815	1,792								
					実績										達成率			-	-	-			
					達成率	-	-							-									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H19	予定・見込 があれば記入	がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進する																				

15 救急医療対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			計画	6	6	6	/		予算	事業費計	80,058	78,590	78,816	81,886	評価	病院群輪番制は、既に県内全ての二次医療で実施されており、これ以上の成果向上の余地はない。小児救急医療支援事業は、実施中の2圏域以外には、直ちに実施可能な圏域はないが、今後条件が整った圏域では実施する可能性がある。						
成果	0	70-	病院群輪番制実施地区数	地区	実績	6	6				6	国費	75,128	73,574	74,057		76,997	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-				-	その他	4,930	5,016	4,759		4,889		方向2				
指標種類2	指標名称2			計画	2	2	2				決算	事業費計	68,107	72,691	71,927		見直し 方向性	救急医療提供体制の構築に向けては、一定の継続性が求められる。事業内容については、地域の実情に応じて検討する必要がある。					
成果	0	70-	小児救急医療支援事業実施地区数	地区	実績	2	2						2	国費	63,382			67,713	67,376	方向3			
					達成率	-	-						-	その他	4,725			4,978	4,551		人役	0.3	0.3
指標種類3	指標名称3			計画	1	1	1			人件費			2,030	1,815	1,792								
活動	0	70-	県救急医療対策協議会の開催回数	回	実績	1	1							1	達成率			-	-	-			
					達成率	-	-							-									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S47	予定・見込 があれば記入	救急医療を確保するために必要な二次救急医療体制(病院群輪番制等)の整備運営、救急医療対策協議会の運営等の経費である。																				

16 小児救急医療電話相談事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	365	365	365		予算	事業費計	21,523	21,523	26,269	11,405	評価	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等により、子どもたちの急な病気やケガが減り、相談件数が減少しているが、増加傾向にある。									
活動	0	70-	電話相談対応日数	日	実績	365	365	365			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	-	-	-			その他	21,523	21,523	26,269	11,405											
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	10000	10000	10000									県費		
成果	+	70-	電話相談の総件数	件	実績	8249	8612	9231			決算	事業費計	19,143	19,682	10,035									方向1	このまま継続	
					達成率	82.49%	86.12%	92.31%				国費														
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30		その他	19,143	19,682	10,035	方向2												
成果	+	70-	1日当たりの電話相談件数	件	実績	23	24	25		県費				方向3												
					達成率	76.67%	80.00%	83.33%		人役	0.2	0.2	0.2													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等により、相談件数は減っているものの、患者・医療機関の負担軽減を図るため、引き続き実施する。												
	H19	予定・見込 があれば記入	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じることにより、保護者の育児不安の緩和を図るとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。																							

17 消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		予算	事業費計	1,434	1,436	1,436	1,436	評価	ドクターヘリの重複要請等に対応するため、消防機関からの要請数が増加する可能性がある。救命救急センターが東・中・南予にバランスよく配置されており、事業開始後も出動実績は全般的に低調である。今後は前述の体制強化により実績が増える可能性がある。									
活動	0	ストック	ドクターヘリの運航により 対応する二次医療圏数	圏域	実績	6	6	6			国費	95	95	95	95					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	-	-	-			その他															
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	25	25	25									県費	1,339	1,341
成果	+	70-	ドクターヘリの運航により 対応した患者数	数	実績	1	1	0			決算	事業費計	727	714	678									方向1	このまま継続	
					達成率	4.00%	4.00%	0.00%				国費	95	95	95											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他				方向2												
					実績					県費	632	619	583	方向3												
					達成率	-	-	-		人役	0.3	0.3	0.3													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,030	1,815	1,792	本事業により、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減等が期待されるため、継続して実施する必要がある。												
	H21	予定・見込 があれば記入	医師等が消防防災ヘリに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送する(消防防災ヘリのドクターヘリの運用を行う)ことにより、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減等を図る。																							

18 在宅医療普及・連携促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	200	200	200		予算	事業費計	129,081	109,874	100,714	106,425	評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講演会等を中止する事態も発生しているが、Web開催などの工夫により、目標を上回る実績となっている。									
成果	+	70-	在宅医療に関する講演会等 への参加者のべ人数	人	実績	184	225	225			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	92.00%	112.50%	112.50%			その他	129,081	109,874	100,714	106,425											
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	9	10	10									県費		
活動	+	70-	多職種連携に係る研修会や 講演会等に取り組む団体数	団体	実績	9	9	9			決算	事業費計	104,777	88,946	84,512									方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	90.00%	90.00%				国費														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	104,777	88,946	84,512	方向2												
					実績					県費				方向3												
					達成率	-	-	-		人役	0.4	0.4	0.4													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,707	2,420	2,389	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら研修会や住民への普及啓発等を実施できるよう方法を工夫・検討する。												
	H26	予定・見込 があれば記入	在宅医療推進のための研修会開催、住民への普及啓発の推進等により在宅医療提供体制を構築する。																							

19 災害医療対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26	26	26		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	ストック	DMAT数	チーム	実績	26	26	26			事業費計	30,598	30,524	30,182					28,103	DMATの育成については、国が実施する研修を通じて計画的な育成に取り組んでいるが、受講枠に限りがあるため拡充が困難な状況になっており、成果指標における最終目標の設定はしていない。			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費	6,360	6,360					4,520		2,360		
					その他	574	585	585				585											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	30	30	30			決算	事業費計	5,533	4,545					7,012		見直し 方向性	方向1	このまま継続
活動	+	フロー	傷害保険に加入するDMAT隊員数	人	実績	30	30	30					国費						0				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他			2,397	156	185								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6		県費	3,136	4,389	6,283										
活動	+	フロー	研修会及び協議会の開催回数	回	実績	3	1	1		人役	0.4	0.4	0.4										
					達成率	50.00%	16.67%	16.67%		人件費	2,707	2,420	2,389										
					事業の概要	災害発生等、緊急時において、迅速かつ適切な医療を提供するため、災害医療体制構築に向けた会議運営、研修・訓練、DMAT補助事業を実施する。																	
実施期間	初期	終期	H21 予定・見込があれば記入																				

20 広域災害・救急等医療情報システム運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	200	200	200		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動	0	ストック	基幹構成員数	機関	実績	199	199	199			事業費計	23,115	38,998	44,685					49,312	救急医療情報へのアクセス件数はシステム運用を開始した当初から増加傾向にあり、本システムが県民に広く浸透してきている。広域災害システムについては、毎年、システムを活用した研修や訓練を行い、医療機関における理解や操作スキルの向上が図られている。			
					達成率	-	-	-				国費	4,034	7,461					7,461		7,461		
					その他		12,672	21,570				26,197											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	847026	584007	637172			決算	事業費計	22,036	40,415					43,843		見直し 方向性	方向1	このまま継続
成果	+	フロー	当該システムへのアクセス件数	件	実績	584007	637172	644648					国費	3,803					7,205				
					達成率	68.95%	109.10%	101.17%		その他			18,233	18,277	15,073								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3										
実施期間	初期	終期	事業の概要																				
			H12 予定・見込があれば記入																				
			救急体制の整備、災害時の危機管理等において必要となるシステムである。																				

21 在宅歯科医療連携室整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	17	16	16		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動	0	フロー	連携室運営状況	力所	実績	17	16	16			事業費計	55,719	50,266	49,171					50,559	現在、全ての郡市支部に連携室が整備されており、どの支部も順調に訪問診療を実施できている。訪問診療の依頼は増加傾向が続いているため、今後も訪問回数は増加していくものと考えられる。			
					達成率	-	-	-				国費											
					その他	55,719	50,266	49,171				50,559											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4000	4000	4000			決算	事業費計	41,234	42,830					44,850		見直し 方向性	方向1	このまま継続
成果	0	フロー	診療訪問派遣回数	回	実績	4000	4000	4000					国費										
					達成率	-	-	-		その他			41,234	42,830	44,850								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1										
実施期間	初期	終期	事業の概要																				
			H26 予定・見込があれば記入																				
			在宅歯科医療を推進するため、医療・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介、在宅歯科医療に関する広報・啓発などを行う在宅歯科医療連携室に対して補助する。																				

22 医科歯科連携推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい				
活動	0	70-	歯科衛生士等を配置した医療機関数	力所	実績	2	2	2			事業費計	78,635	77,408	77,708		79,981	歯科衛生士の配置を希望する医療機関は増えてきているが、一部については歯科衛生士の雇用に努めたものの、人材不足もあり実現できなかった。今後は歯科衛生士の修学支援や復職支援により、上記の課題も解消されたいと考えられる。	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			国費					方向2				
					その他	78,635	77,408	77,708			79,981	見直し方向性								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4	4	4			事業費計		64,817	64,581				68,143	方向3	
成果	0	70-	配置した歯科衛生士等の人数	人	実績	4	4	4					国費							実施事業は地域医療構想に掲げた今後の施策に位置付けており、これに基づき県歯科医師会等から要望があった事業を引き続き実施することとする。
					達成率	-	-	-		その他		64,817	64,581	68,143						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	80	80	80		県費										
成果	0	70-	県内に就職した歯科衛生士 の人数	人	実績	61	64	64		人件費	0.2	0.2	0.2							
					達成率	-	-	-		1,354	1,210	1,195								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							H26										
	H26	予定・見込 があれば記入	歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者が不足していることから、医科歯科連携のための歯科衛生士の配置や研修会等を実施し、安心して安全な質の高い歯科医療提供体制の充実を図ることを目的とする。																	

23 地域医療構想推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である				
成果	+	70-	地域医療構想に係る会議開催回数	回	実績	14	12	14			事業費計	148,211	15,528	98,838		91,329	地域医療介護総合確保基金を活用し事業を遂行するなど一定の成果がみられるものの、令和7年度に向けて更なる事業推進が求められる。	方向1	このまま継続	
					達成率	70.00%	60.00%	70.00%			国費	141,816				見直し方向性				
					その他	522	9,645	92,955			85,444	方向2								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						事業費計		93,534	1,123				92,889	方向3	
					実績								国費	92,112						令和7年度の目標年次に向けて、事業を継続する。
					達成率	-	-	-		その他		0	24	91,548						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,422	1,099	1,341							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							H27										
	H27	予定・見込 があれば記入	平成27年度に策定した地域医療構想について、将来の病床数の必要量を達成するための方策やその他必要な事項を協議するため、地域医療構想調整会議（構想区域ごと）及び愛媛地域医療構想推進戦略会議（全県）を開催する。																	

24 救急航空医療学講座設置事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である				
活動	0	70-	講座教員数	人	実績	4	4	4			事業費計	48,800	48,800	48,800		48,800	同講座の設置により、搭乗医療スタッフを確保するとともに、OJT研修等、人材育成にも取り組んでおり、事業目標の達成に貢献しているものと判断している。	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			国費					見直し方向性				
					その他						県費	48,800	48,800	48,800					48,800	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			事業費計	48,800	48,800	48,800				方向2		
成果	+	70-	講座教員のドクターヘリ派遣数	人	実績	113	110	134				国費							方向3	
					達成率	113.00%	110.00%	134.00%		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	48,800	48,800	48,800							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							H28										
	H28	R7	ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制の確保に向け、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、導入時からの人材確保を図るとともに、持続的な人材育成が可能な体制を構築し、三次救急医療体制の充実・強化を図る。																	
										人件費	0.2	0.2	0.2							
										人件費	1,354	1,210	1,195							

25 地域医療勤務環境改善事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	242	242	243	/	予算	事業費計	5,151	23,771	26,697	31,762	評価	医療法に基づき県が設置するもので、医療機関における勤務環境改善に向けた取組み促進が期待され、このまま活動を継続する。						
活動	0	70-	相談受付可能日数	日	実績	242	242	243			国費												
					達成率	-	-	-			その他	5,151	23,771	26,697	31,762								
					計画	2	2	2			県費												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	3,790	10,795	11,781					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	0	70-	研修会等の開催数	回	実績	1	1	1				国費										方向2	
					達成率	-	-	-		その他		3,790	10,795	11,781	方向3								
					計画	40	50	50		県費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40	50	50		人役		0.3	0.3	0.4									
成果	+	70-	センターによる支援の回数	回	実績	59	79	208		人件費		2,030	1,815	2,389									
					達成率	147.50%	158.00%	416.00%															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H28	予定・見込 があれば記入	医療従事者の離職防止や医療安全確保のため医療機関は勤務環境改善計画策定等に努めることとされ、県は情報提供や助言を行い計画の策定等を支援する拠点として愛媛県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の取組を総合的に支援するとともに、業務改革に向けた体制の整備に関する支援を行う。																				

26 保健医療計画推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	3	3	/	予算	事業費計	3,967	3,562	3,517	3,515	評価	必要に応じ保健医療対策協議会を開催し、医師確保計画の推進のため、地域枠医師を県内医療機関に配置するなどした。						
成果	+	70-	保健医療対策協議会の開催回数		実績	5	3	3			国費	162	162	162	162								
					達成率	250.00%	100.00%	100.00%			その他												
					計画						県費	3,805	3,400	3,355	3,353								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	1,537	1,629	1,355					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					実績							国費	162	54	54						方向2		
					達成率	-	-	-		その他					方向3								
					計画					県費		1,375	1,575	1,301									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2									
実施 期間	S28	予定・見込 があれば記入	本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、愛媛県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、地域保健医療計画の策定を行う。	事業の概要								医療法に基づく事務であり、今後も継続する。											

27 ドクターヘリ運航事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12	/	予算	事業費計	246,279	316,997	300,667	329,503	評価	出動要請を行う症例検討会や実働訓練を通じて消防機関等との連携強化を行い、更なるドクターヘリの積極的な活用を図りたいと考えており、成果向上の余地はある。						
活動	0	70-	運航月数	月	実績	12	12	12			国費	111,158	146,479	138,331	152,748								
					達成率	-	-	-			その他	3,910	3,910	3,910	3,910								
					計画	300	300	300			県費	131,211	166,608	158,426	172,845								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300			決算	事業費計	229,477	286,186	283,843					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	出動件数	件	実績	290	299	299				国費	106,393	133,674	133,857						方向2		
					達成率	96.67%	99.67%	99.67%		その他		3,910	2,236	2,930	方向3								
					計画					県費		119,174	150,276	147,056									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.4	0.4	0.4									
実施 期間	H28	予定・見込 があれば記入	県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院としてドクターヘリを導入し、救急医療体制の充実を図る。	事業の概要								本事業により、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減等が期待されるため、継続して実施する必要がある。											

28 遠隔医療支援システム整備モデル事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	6	12		予算	事業費計	8,052	29,166	47,595	39,632	評価	R4年度は構築したシステムのフォローアップに努めるとともに、新たに4K映像伝送システムを導入した。今後、運用や活用事例位係の検討を重ね、支援事例等の集積・分析を進めるとともに、運用先・用途の拡大について検討する。						
活動	+	ストック	検討会開催回数	回	実績	5	6	9			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	166.67%	100.00%	75.00%			その他	5,124	18,601	33,550	26,444						方向2		
					計画		1	12			12	県費	2,928	10,565	14,045						13,188	方向3	
成果	+	ストック	支援事例件数	回	実績	1	20	28			事業費計	4,453	29,152	30,091	見直し 方向性					愛南町の医療支援モデルを構築するため、モデル事業期間(R6年度まで)は、継続的に運用体制や事例の検討を行う。			
					達成率	100.00%	166.67%	233.33%			国費												
					計画						その他	3,100	18,600	21,386									
実績					県費	1,353	10,552	8,705															
達成率	-	-	-	人役	0.2	0.2	0.2																
人件費	1,354	1,210	1,195																				
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	R2	R5	県立南宇和病院を核とする愛南町の地域医療体制を確保するため、5G通信の活用を見据えた高精細映像伝送システム及び地域医療情報連携システムを構築し、これらをモデルとすることで、他の医師不足地域等への活用へと拡大する。																				

29 院内保育事業運営費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	13	13		予算	事業費計	53,790	43,887	40,877	40,648	評価	院内保育所に対する保育士の人件費の一部補助により、医療従事者のサポートを行い、子どもを待つ医療従事者が安心して業務に従事できる勤務環境の整備を行った。補助要望のあった全施設に対して補助を実施しており、成果向上の余地は小さいと思われる。						
活動	+	70-	補助実施施設数	箇所	実績	13	13	13			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	86.67%	100.00%	100.00%			その他	40,120	34,657	32,485	40,648						方向2		
					計画		462	458			379	県費	13,670	9,230	8,392						方向3		
成果	+	70-	職員の対象児童総数のうち、院内保育施設利用者数	人	実績	234	216	205			事業費計	37,633	34,472	31,530	見直し 方向性					子どもをもつ病院職員の離職を防止するとともに、勤務形態が多様化していることも踏まえ、医療の高度化・複雑化等に対応するために、院内保育運営事業に対して補助を行うもの。			
					達成率	50.65%	47.16%	54.09%			国費												
					計画						その他	30,451	26,717	24,411									
実績					県費	7,182	7,755	7,119															
達成率	-	-	-	人役	0.2	0.2	0.2																
人件費	1,354	1,210	1,195																				
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	S49	予定・見込があれば記入	子どもをもつ病院職員の離職を防止するとともに、勤務形態が多様化していることも踏まえ、医療の高度化・複雑化等に対応するために、院内保育運営事業に対して補助を行うもの。																				

30 看護師等養成所運営費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12		予算	事業費計	169,169	163,416	159,536	155,372	評価	看護師等養成所における教育内容の充実を図ることにより、質的にも高い看護師を育成、輩出している。看護職員の質の向上を図るためには、教育内容を充実させることは効果的であり、今後も教育内容を充実させることによって更なる成果の向上が期待できる。						
活動	+	70-	補助実施施設数	箇所	実績	12	12	12			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	169,169	163,416	159,536	155,372						方向2		
					計画		320	337			306	県費										方向3	
成果	+	70-	民間立看護師等養成所看護師国家試験合格者数	人	実績	286	304	280			事業費計	162,246	152,106	145,730	見直し 方向性					民間立看護師等養成所准看護師試験合格者数			
					達成率	89.38%	90.21%	91.50%			国費												
					計画		73	66		61	その他	162,246	152,106	145,730									
実績	70	59	51	県費																			
達成率	95.89%	89.39%	83.61%	人役	0.2	0.2	0.2																
人件費	1,354	1,210	1,195																				
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	S45	予定・見込があれば記入	看護師等養成所の運営費を補助することにより、教育内容の充実を図ることを目的とする。																				

31 看護師等支援事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60	60	60		予算	事業費計	20,573	20,528	21,804	評価	新型コロナウイルス感染症の影響があり、ナースバンク登録者の就業率は非常に高い率となっており、看護職の確保につながっている。今後、引き続き看護職員への事業の周知を図ることで、多様な働き方・場所を選択できるように就業支援を継続していく。								
成果	+	70-	ナースバンク登録者の就業率	%	実績	83	219			313	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	138.33%	365.00%			521.67%	その他	10,153	10,055					11,055	11,055		方向2		
					計画	600	600			600	県費	10,420	10,473					10,749	11,851		方向3		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	600	600	600			決算	事業費計	17,033	18,721					19,044	見直し 方向性	看護職員の離職防止及び確保、質の向上等に必要事業であり、継続していく予定である。			
活動	+	70-	ナースバンク登録者数	人	実績	426	729				329	国費											
					達成率	71.00%	121.50%		54.83%		その他	7,418	8,885	9,210	方向2								
指標種類3	指標名称3		単位	計画	300	300	300		県費	9,615	9,836	9,834	方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.7	0.7	0.7	見直し 方向性										
	S49	予定・見込 があれば記入	准看護師の資格に関する業務を行うとともに、ナースバンクの運営及び潜在看護職員の再就職支援を目的とした相談や研修の開催、看護師養成所の指導や看護教員養成のための受講費補助などを行い、看護職員確保に努める。							人件費	4,737	4,235					4,180						

32 看護師等研修事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	6	6	6		予算	事業費計	39,875	40,269	40,821	評価	看護学生や新人看護職員の研修責任者・教育担当者は養成できているが、新人看護職員の離職率は年によりバラツキがあり、成果は横ばいである。								
成果	-	70-	新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員離職率	%	実績	8	10			11	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	75.00%	60.00%			54.55%	その他	39,875	40,269					40,821		42,886	方向2		
					計画	30	30			30	県費									方向3			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	30	30	30			決算	事業費計	28,399	32,636					35,907	見直し 方向性				
活動	+	70-	実習指導者講習会の参加者数	人	実績	29	29				31	国費											
					達成率	96.67%	96.67%		103.33%		その他	28,399	32,636	35,907	方向2								
指標種類3	指標名称3		単位	計画	150	150	150		県費				方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.4	0.6	0.6	見直し 方向性										
	S49	予定・見込 があれば記入	看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施することにより、質の高い看護職員の養成を図る。また、新人看護職員の卒後臨床研修を実施するとともに、医療機関への研修経費補助及び研修受入れ推進を行う。「R3年度から看護師等育成強化事業費と統合」							人件費	2,707	3,630					3,583						

33 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4	4	4		予算	事業費計	712,130	719,918	722,701	評価	地方独立行政法人法第42条の規定に基づき、設立団体である県が運営費の財源を交付する必要がある。大学の運営費総額の4分の1程度しか自己収入が見込めない現状であり、運営費交付金総額を法人の自主財源に転換することは極めて困難。							
成果	+	70-	県公立大学法人評価委員会が行う年度評価の大項目評価を数値換算した平均値	点	実績	3.8	3.8			4	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	95.00%	95.00%			100.00%	その他									方向2		
					計画	50	60			50	県費	712,130	719,918					722,701		702,304	方向3	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	50	60	50			決算	事業費計	711,753	719,564					722,243	見直し 方向性			
活動	+	70-	当年度卒業生の県内就職率	%	実績	58.9	50.5				63.8	国費										
					達成率	117.80%	84.17%		127.60%		その他				方向2							
指標種類3	指標名称3		単位	計画					県費	711,753	719,564	722,243	方向3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	1	1	1	見直し 方向性									
	H22	予定・見込 があれば記入	平成22年4月に地方独立行政法人化した県立医療技術大学の効率的な運営を行うためにその運営費の一部を交付する。また、法人の業務実績等に関して、評価・審議するために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会の運営を行う。							人件費	6,766	6,050					5,971					

34 看護職員修学資金貸付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			計画	0	0	0	/		予算	事業費計	440	5	5	評価	平成21年度からは国庫への返還金のみであり、成果向上の余地なし。			
活動	+	70-	修学資金貸与者数	実績	0	0	0				国費								
				達成率	-	-	-				その他	313	316	318					9
指標種類2	指標名称2			計画	0	0	0				県費	127	-311	-313					-4
成果	+	70-	貸与を受けた卒業生のうち、返還免除対象施設に就職した者の数	実績	0	0	0				決算	事業費計	440	4					0
				達成率	-	-	-					国費							
指標種類3	指標名称3			計画						その他		8	0	0					
				実績		0				県費	432	4	0						
				達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598	見直し方向性	方向1	休止・廃止			
	s 37	予定・見込があれば記入	前年度中の看護職員修学資金償還金の2分の1の額を国庫に返還する。 ※貸付金については、平成19年度より新規貸付を廃止し、継続についても平成20年度で終了。							看護職員修学資金償還金の2分の1の額の国庫への返還、及び貸与金の返還が必要となった者からの資金回収が完了したため、休止。									

35 保健所政令市権限移譲事務交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小さい	
指標種類1	指標名称1			計画	114	114	113	/		予算	事業費計	10,103	9,105	10,154	評価				
活動	+	70-	交付金の対象となる権限移譲事務（経由事務を含む）の事項数	実績	114	110	113				国費								
				達成率	100.00%	96.49%	100.00%				その他								
指標種類2	指標名称2			計画	364	376	383				県費	10,103	9,105	10,154					9,015
成果	+	70-	権限移譲事務（経由事務を含む）の総事項数（事務量が微少な場合など交付金の対	実績	364	389	383				決算	事業費計	9,906	8,906					10,042
				達成率	100.00%	103.46%	100.00%					国費							
指標種類3	指標名称3			計画	42940	30018	37050			その他									
成果	+	70-	交付金対象事務に係る松山市の処理件数	実績	28488	25839	49923			県費	9,906	8,906	10,042						
				達成率	66.34%	86.08%	134.74%			人役	0.5	0.5	0.5						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	3,383	3,025	2,986	見直し方向性	方向1	このまま継続			
	H 10	予定・見込があれば記入	知事の権限に属する保健所事務を、愛媛県事務処理の特例に関する条例等に基づき、保健所政令市（松山市保健所設置）である松山市に移譲し、その事務処理（経由事務を含む）に要する経費の財源として、松山市に対し交付金措置を行っている。																

36 歯科医療安全管理体制推進特別事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小さい	
指標種類1	指標名称1			計画	2	2	2	/		予算	事業費計	773	773	773	評価	歯科医療安全体制を推進するにあたり必要な参加者数を歯科医師会と協議の上、研修会を2回開催している。新型コロナの影響により実地とオンライン併用開催とし、計画を大幅に上回る人数の参加を得ることができ、順調な成果を上げることができた。			
活動	0	70-	研修会の開催回数	実績	0	2	2				国費	773	773	773					961
				達成率	-	-	-				その他								
指標種類2	指標名称2			計画	500	500	500				県費								
成果	+	70-	研修会参加者数	実績	0	850	835				決算	事業費計	0	582					634
				達成率	0.00%	170.00%	167.00%					国費	0	582					634
指標種類3	指標名称3			計画						その他									
				実績						県費									
				達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598	見直し方向性	方向1	このまま継続			
	H 22	予定・見込があれば記入	県歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制の構築のため「安全管理体制推進検討会」を設置し、それに基づき、歯科医療関係者を対象とした医療安全に関する研修会を開催する（県歯科医師会に事業を委託）							歯科医療の安全を確保するためには継続して研修会を開催する必要があることから、国の補助事業が続く限り実施する方針である。									

37 保健医療対策推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動	0	70-	保健所運営協議会の開催回数	箇所	実績	6	6				事業費計	1,941	1,941	1,771					1,771	コロナ禍においても、保健所運営協議会を保健所毎に開催し、関係者からの意見を聴取し、連携体制の構築を図った。また、地域保健医療計画等を推進するため、「保健医療介護コーディネート事業」を実施し、地域包括ケアシステムの構築を図っており、成果は順調である。また、今後、地域の状況の変化に応じ、更なる見直しを期待できるため、一定の成果向上の余地がある。			
					達成率	-	-	-				国費											
					その他	480	480	480				480											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	12	12	12			事業費計	615	456	750					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	保健医療介護連携をすすめるために保健所で実施した会議・検討会・研修会の開催回数	回数	実績	6	8					国費											
					達成率	50.00%	66.67%	0.00%		その他		0	0	480									
					県費	1,461	1,461	1,291		1,291													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6		事業費計	615	456	270	人役	2	2	2						
成果	+	70-	広域的な地域課題をテーマに検討会・会議を開催した保健所数	%	実績	5	6				その他	0	0					480					
					達成率	83.33%	100.00%	0.00%			県費	615	456					270					
					人件費	13,532	12,100	11,942															
実施 期間	始期	終期	事業の概要						S 28	保健所運営協議会を保健所毎に年1回開催し、関係機関からの意見聴取、連携体制の構築を図っている。第6次地域保健医療計画等を推進するため、保健所で「保健医療介護コーディネート事業」を実施し、地域包括ケアシステムの構築を図っている。													

38 衛生検査所精度管理専門委員会費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	8	8		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
活動	0	70-	外部精度管理調査（オープン調査）への参加検査所	施設	実績	8	8	8			事業費計	551	552	552					552	対象事業者はすべて事業に参加しており、検査結果は全事業者で良好であった。また、昨年度指摘事項のあった事業者に専門委員同行による立入検査を実施したところ、良好な管理状況であった。			
					達成率	-	-	-				国費											
					その他	178	178	178				178											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			事業費計	461	479	509					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	0	70-	外部精度管理調査（ブラインド調査）への参加検査所	施設	実績	3	3	3				国費											
					達成率	-	-	-		その他		156	159	161									
					県費	373	374	374		374													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	8	8	8		事業費計	461	479	509	人役	0.1	0.1	0.1						
成果	+	70-	外部精度管理調査で異常が指摘されなかった検査所	施設	実績	8	7	8			その他	156	159					161					
					達成率	100.00%	87.50%	100.00%			県費	305	320					348					
					人件費	677	605	598															
実施 期間	始期	終期	事業の概要						H 2	医療における検査を受託実施する衛生検査所における検査精度の確保向上を図るため、専門委員の同行による立入検査に伴う指導監督及び外部精度管理調査（オープン調査・ブラインド調査）を実施し、分析・評価を行い、専門委員に諮る。													

39 医療施設等調査指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	94	94	94		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
活動	0	70-	病院への医療監視	施設	実績	34	0	94			事業費計	1,766	1,885	1,863					1,841	医療機関が良質で安全な医療を提供するためには、すべての検査項目をクリアすることが必要であるため、達成率の目標値を100%とした。新型コロナウイルス感染症蔓延のため、令和3年度定期の立入検査は原則中止。令和4年度の検査は計画する全施設に書面検査を実施の上、無床診療所・助産所は例年通りの立入検査を実施。病院等については負担等を考慮し状況に応じて実地検査を行った。			
					達成率	-	-	-				国費											
					その他																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	245	242	239			事業費計	881	746	997					見直し 方向性		方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	0	70-	診療所・助産所への医療監視	施設	実績	109	0	231				国費											
					達成率	-	-	-		その他													
					県費	1,766	1,885	1,863		1,841													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		事業費計	881	746	997	人役	10.4	10.4	10.4						
成果	+	70-	検査結果法令等遵守率	施設	実績	96	-	98			その他												
					達成率	96.00%	-	98.00%			県費	881	746					997					
					人件費	70,367	62,920	62,099															
実施 期間	始期	終期	事業の概要						S 32	医療事故や患者の個人情報漏洩等、医療機関の事故やその対応について批判が高まる中、医療機関への立入検査の強化が求められている。そのため、医療監視員の資質向上に努めると共に、各専門職による立入検査を実施している。													

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf05

安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

No	事業名	コスト (単位: 千円)					コスト (単位: 千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
1	ドクターヘリ運航更新事業費 (債務負担行為)	事業費計	1,153,190	0	0	0	事業費計	0	0	0
	評価対象外の理由	国費	576,595				国費			
	その他	その他					その他			
	評価対象外その他の理由(記述)	県費	576,595				県費			
	債務負担行為の設定であるため。						人役	0.4		
						人件費	2,707			
2	地域医療介護総合確保基金積立金	事業費計	3,224,974	1,934,251	3,027,123	2,719,322	事業費計	3,207,806	1,929,590	3,020,855
	評価対象外の理由	国費	2,140,570	1,295,269	2,032,990	1,829,226	国費	2,133,562	1,295,269	2,032,990
	その他	その他	14,119	9,585	10,013	10,025	その他	7,458	4,924	3,745
	評価対象外その他の理由(記述)	県費	1,070,285	629,397	984,120	880,071	県費	1,066,786	629,397	984,120
	積立金のため評価対象とならない						人役	1		
						人件費	6,766			
3	医師確保奨学基金繰出金	事業費計	10,560	0	0	8,177	事業費計	10,560	0	0
	評価対象外の理由	国費					国費			
	9月補正より後に新たに予算計上	その他				8,177	その他			
	評価対象外その他の理由(記述)	県費	10,560				県費	10,560		
							人役	0.1		
						人件費	677			

4 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	7,797,245	12,978,097	29,320,658	13,352,636	決算	事業費計	7,242,019	12,345,431	18,030,166
単年度事業	国費	7,797,245	12,978,097	25,801,971	12,482,636		国費	7,242,019	12,109,483	18,175,286
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			261
	県費			3,518,687	870,000		県費		235,948	-145,381
							人役			
						人件費				

5 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	426,253	1,207,745	1,738,330	1,058,256	決算	事業費計	393,294	1,158,102	1,490,017
単年度事業	国費	426,253	1,207,745	1,738,330	1,058,256		国費	393,294	1,158,101	1,490,017
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費		1	
							人役			
						人件費				

6 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	27,594	28,563	47,628,000	0	決算	事業費計	10,535	20,924	23,575,000
単年度事業	国費	27,594	28,563	47,628,000			国費	10,535	20,924	23,575,000
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			
						人件費				

7 県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度
評価対象外の理由	事業費計	4,891,578	123,126	27,578,000	12,150	事業費計	4,863,851	95,041	0
単年度事業	国費	4,891,578	123,126	27,578,000		国費	4,863,851	95,041	0
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費				12,150	県費			
						人役			
						人件費			

8 新型コロナウイルス感染症医療機関等感染拡大防止等支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度
評価対象外の理由	事業費計	0	149,414	350,000	0	事業費計	0	143,585	209,888
単年度事業	国費		149,414	350,000		国費		143,585	209,888
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費					県費			
						人役		1	1
						人件費		6,050	5,971

9 准看護師試験・免許管理システム構築事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度
評価対象外の理由	事業費計	0	0	8,195,000	0	事業費計	0	0	3,014,000
単年度事業	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他			8,195,000		その他			3,014,000
	県費					県費			
						人役			
						人件費			

10 看護職員等処遇改善事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	275,804,000	0	事業費計	0	0	264,056,000
単年度事業	国費			275,804,000		国費			269,930,000
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費					県費			-5,874,000
						人役			
						人件費			